



2024年5月28日

各 位

会 社 名 ジーエルサイエンス株式会社  
代表者名 取締役社長 長見 善博  
(コード：7705、東証スタンダード)  
問合せ先 取締役管理本部長 芹澤 修  
(TEL. 03-5323-6633)

(訂正・数値データ訂正)  
「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2024年5月10日に公表いたしました「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」について、一部訂正をすべき事項がありましたので、下記の通りお知らせいたします。また、数値データ(XBRLデータ)にも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容について、投資有価証券の評価に係る会計処理に誤りがあることが判明したため、関連する箇所の訂正を行うものであります。

2. 訂正の内容

主な訂正箇所は、投資その他の資産の投資有価証券、固定負債のその他並びにその他の包括利益累計額のその他有価証券評価差額金の訂正であります。なお、当該内容における訂正内容は以下の通りであります。

(単位：千円)

科 目	訂 正 前	訂 正 後
資産の部		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,000,469	3,382,969
負債の部		
固定負債		
その他	775,396	892,517
純資産の部		
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,096,567	1,361,945

他の訂正内容については、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後の「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」全文を添付し、訂正した箇所には下線を付して表示しております。

以 上



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日  
東

上場会社名 ジーエルサイエンス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7705 URL <https://www.gls.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 長見 善博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 芹澤 修 (TEL) 03-5323-6633  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	37,148	△4.0	5,714	△5.3	6,108	△5.6	3,430	△2.0
2023年3月期	38,679	16.8	6,034	25.5	6,468	29.4	3,499	25.2

(注) 包括利益 2024年3月期 5,470百万円(16.5%) 2023年3月期 4,696百万円(9.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	334.38	—	10.8	11.5	15.4
2023年3月期	341.05	—	12.3	13.8	15.6

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	55,567	40,209	60.5	3,279.13
2023年3月期	51,011	35,578	58.6	2,913.37

(参考) 自己資本 2024年3月期 33,643百万円 2023年3月期 29,890百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,526	△1,685	△1,188	6,866
2023年3月期	1,986	△3,596	1,891	6,047

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	666	19.1	2.4
2024年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	718	20.9	2.3
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 特別配当 5円00銭

(注) 2 当社は、2024年10月1日付でテクノクオーツ株式会社と共同持株会社設立による経営統合を行う予定であるため、2025年3月期の期末配当については現時点では未定であります。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	39,120	5.3	5,980	4.7	6,030	△1.3	3,320	△3.2	323.92

(注) 当社は、2024年10月1日付でテクノクオーツ株式会社と共同持株会社設立による経営統合を行う予定であります。業績予想については、現在の当社組織を前提に算定しており、共同持株会社の業績予想については、改めて発表する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	11,190,000株	2023年3月期	11,190,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	930,260株	2023年3月期	930,224株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	10,259,770株	2023年3月期	10,259,776株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	16,335	7.9	1,571	3.7	2,135	7.9	1,688	8.0
2023年3月期	15,138	4.0	1,515	13.3	1,980	16.4	1,562	17.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	164.57		—					
2023年3月期	152.33		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	27,734	20,061	72.3	1,955.39
2023年3月期	25,801	18,414	71.4	1,794.78

(参考) 自己資本 2024年3月期 20,061百万円 2023年3月期 18,414百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2024年5月31日に機関投資家・アナリスト向けウェブ説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い経済活動の正常化が進み、緩やかな回復の動きが見られました。しかし、長期化するウクライナ情勢に加え、中東情勢が緊迫化するなどの地政学的リスクの影響により、原油等をはじめとするエネルギー資源や原材料価格の高騰及び為替相場の円安基調の継続による物価高の影響が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当社グループは、中期経営計画(2022年3月期～2024年3月期)の達成に向けて、分析機器事業は「挑戦」のスローガンのもとクロマトグラフィー事業の持続的拡大、経営基盤の強化等に取り組んでまいりました。また、半導体事業は石英ガラス・シリコン加工における世界有数の「半導体関連精密パーツ総合メーカー」としての地位確立を目指して生産能力増強や営業力強化等に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、37,148百万円(前連結会計年度比 4.0%減)となりました。損益につきましては、営業利益は 5,714百万円(前連結会計年度比 5.3%減)、経常利益は 6,108百万円(前連結会計年度比 5.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は 3,430百万円(前連結会計年度比 2.0%減)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			営業利益(百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
分析機器事業	17,163	18,281	6.5	1,888	1,962	3.9
半導体事業	20,003	17,029	△14.9	4,068	3,615	△11.1
自動認識事業	1,513	1,836	21.3	67	134	98.5
小計	38,679	37,148	△4.0	6,024	5,712	△5.2
消去又は全社	—	—	—	9	1	△87.8
合計	38,679	37,148	△4.0	6,034	5,714	△5.3

#### セグメント別の状況

##### (分析機器事業)

分析機器事業におきましては、これまで生産に影響を受けてきた半導体及び部材の世界的な供給不足の緩和にともない、売上高は前連結会計年度を上回ることができました。

国内売上高は、消耗品が食品、環境、受託分析、無機化学など、多くの分野で増収となりました。特に液体クロマトグラフィー用カラムや部品類、標準試薬、アフターサービスが好調でした。装置類においては納入先の設備工事遅延等もありましたが、その影響は限定的であり、売上は前連結会計年度を上回りました。水質分析、受託分析における自社及び他社の高速液体クロマトグラフ関連装置、カーボンニュートラル分野における特注装置を含むガスクロマトグラフ関連装置及び他社装置などが好調で、装置全体でも増収となりました。

海外売上高は、ウクライナや中東情勢の影響もありましたが、アジアや北米などを中心に幅広い地域で前連結会計年度の売上を上回りました。品目別では、製薬企業向けを中心とした液体クロマトグラフ用カラム、環境分析用の消耗品、及びOEM製品も引き続き好調を維持しており、増収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 18,281百万円(前連結会計年度比 6.5%増)、営業利益は 1,962百万円(前連結会計年度比 3.9%増)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、パソコンやスマートフォン向け需要の減退によるメモリー在庫の滞留が続いておりましたが、足元ではやや緩和している状況です。また、生成AI分野の需要拡大を受け、国内外で先端半導体の製造工場の新設や増設といった、今後を見据えた積極的な設備投資が相次いで計画・実行されており、引き続き着実な成長が見込まれております。

以上のような環境の中、当事業では、今後に向けた新規需要の掘り起こし、国内の増産体制構築のための準備、その他の業務改善活動を推進しながら、効率的な生産活動を展開してまいります。また、足元の受注高及び売上高は回復基調にあり、受注残高は引き続き高水準を持続しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は 17,029百万円(前連結会計年度比 14.9%減)、営業利益は 3,615百万円(前連結会計年度比 11.1%減)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、バイタルチェックシステム装置を含む医療関連装置向け機器組込製品、入退室システム関連装置向けとしたセキュアマイコン搭載機器組込製品、住居関連施設向け自動認識用その他製品が堅調に出荷できたことから売上高が前連結会計年度を上回りました。

製品分類毎の売上高は「機器組込製品」「完成系製品」「自動認識用その他」全てのセグメントにおいて前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 1,836百万円(前連結会計年度比 21.3%増)、営業利益は 134百万円(前連結会計年度比 98.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末の流動資産は電子記録債権や原材料等の棚卸資産の増加などにより 33,350百万円(前連結会計年度末に比べ 3,311百万円の増加)となりました。固定資産は建設仮勘定が減少した一方で、機械装置及び運搬具や投資有価証券が増加した結果、22,216百万円(前連結会計年度末に比べ 1,244百万円の増加)となりました。その結果、資産合計では 55,567百万円(前連結会計年度末に比べ 4,555百万円の増加)となりました。

(負債の状況)

当連結会計年度末の流動負債は買掛金等の仕入債務や未払法人税が減少した一方で、短期借入金が増加した結果、10,607百万円(前連結会計年度末に比べ 293百万円の増加)となりました。固定負債は長期借入金の減少などにより 4,750百万円(前連結会計年度末に比べ 368百万円の減少)となりました。その結果、負債合計では 15,358百万円(前連結会計年度末に比べ 74百万円の減少)となりました。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は利益剰余金やその他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の増加などにより 40,209百万円(前連結会計年度末に比べ 4,630百万円の増加)となりました。自己資本比率は 60.5%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 819百万円増加し 6,866百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは 3,526百万円(前連結会計年度に比べ 1,540百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益 6,245百万円の計上、法人税等の支払額 2,133百万円、減価償却費 1,698百万円、棚卸資産の増加額 1,154百万円などによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは △1,685百万円(前連結会計年度に比べ 1,910百万円の増加)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出 1,458百万円などによります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは △1,188百万円(前連結会計年度に比べ △3,079百万円の減少)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出 1,074百万円、配当金の支払額 665百万円、短期借入金の純増加額 495百万円などによります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	64.6	61.7	62.4	58.6	60.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	30.5	66.1	60.5	46.4	50.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	1.3	1.7	1.1	3.6	2.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	98.9	99.6	116.9	56.2	68.1

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の経済見通しについては、日本国内での新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、インバウンドの消費回復等による経済活動の正常化が進むことが期待されます。しかし、ウクライナ情勢の長期化、中東地域の地政学リスク等を受けた世界経済の見通しの悪化、エネルギー価格の高騰や円安進行による物価高などにより、引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような中で、当社と子会社のテクノオーツ株式会社は、2024年5月10日付けで共同持株会社設立（共同株式移転）に関する経営統合契約書を締結しました。

本経営統合により、創業来、「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を共通の基本理念として活動してきた両社が、グループ全体として持続的な成長を図り、企業価値の向上及び各利害関係者へのより一層の貢献を果たすことができると考えております。

なお、以下の各事業の業績見通しについては、現在の当社組織を前提に算定しており、共同持株会社の業績見通しについては、改めて発表する予定です。

##### (分析機器事業)

分析機器事業におきましては、当事業が得意としているクロマトグラフィー関連製品を中心に据え、売上や利益の拡大を推進してまいります。液体クロマトグラフィー用カラムについては引き続き、技術開発の推進や品質の安定化、製造コストの削減を目指してまいります。また、業務提携や新規事業の調査活動を通じて、持続的成長を目的とした新たな領域への展開も狙ってまいります。

国内の営業活動におきましては、自社液体クロマトグラフィー用カラムのブランド力を生かしつつ、商社機能も生かした「トータルソリューション」を提供いたします。また、当事業のフィールドエンジニアはこれまで、自社製装置に限らず他社の装置もフォローいたしておりましたが、今後はさらに取り扱える装置の幅を広げてまいります。その一方で消耗品に関しては、ECサイトの積極的な活用を見据えてその基盤となるデータベースを拡充いたします。

海外の営業活動におきましては、引き続き液体クロマトグラフィー用カラムの販売が中心となりますが、それ以外の製品群にも力を入れてまいります。これまで国内中心で販売していた自社製品の中で実績豊かつ海外市場でのポテンシャルの高い装置を選定し、ドキュメントの整備や各地域における規制対応を進めることで、販売可能なエリアを広げてまいります。

当事業の次期の見通しは、売上高 19,200百万円(前連結会計年度比 5.0%増)、営業利益 2,130百万円(前連結会計年度比 8.5%増)を見込んでおります。

##### (半導体事業)

半導体業界におきましては、世界的なりもネットワークの広がりや、AI半導体需要の拡大、5G通信や自動運転の本格化等でデータ量の更なる増加が見込まれることから、今後も半導体不足が想定され、中長期的に半導体需要拡大のトレンドは継続していくものと予想されます。

当事業の受注環境は、市況回復を見据えた各メーカーの先行的な設備投資が前向きな結果となって表れてきており、今連結会計年度後半には回復基調に繋がることが期待されております。また、世界各地で半導体に対する政府補助を伴う計画が進められるなど、今後とも半導体市場は底堅い潜在需要を背景に着実な拡大が見込まれており、当事業は今後の中長期的な受注拡大の見通しを変えておりません。

このような状況下、当事業は、既存のお取引先との深耕を図ると共に新規のお取引先の需要の掘り起こしに努めてまいります。また、今後の半導体市場回復に備えて、自動化投資の拡充など国内における増産体制構築のための設備投資を順次進めてまいります。

当事業の次期の見通しは、売上高 17,960百万円(前連結会計年度比 5.5%増)、営業利益 3,730百万円(前連結会計年度比 3.2%増)を見込んでおります。



(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、セキュアマイコン搭載品が順次開発完了し出荷される見通しです。

製品分類毎では、「モジュール」はセキュアマイコン搭載品の開発スピード加速に加え、スマートフォン対応への新たな取り組みも実施「完成系」では生体認証との連携を意識した製品拡充など「ソリューション」では化学物質総合管理システム、BLE南京錠システム等の拡販で売上拡大、収益確保を目指してまいります。

当事業の次期の見通しは、売上高 1,960百万円(前連結会計年度比 6.7%増)、営業利益 120百万円(前連結会計年度比 10.8%減)を見込んでおります。

2025年3月期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

(連結業績の見通し)

売上高	39,120百万円	(前連結会計年度比	5.3%増)
営業利益	5,980百万円	(前連結会計年度比	4.7%増)
経常利益	6,030百万円	(前連結会計年度比	1.3%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,320百万円	(前連結会計年度比	3.2%減)

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,556,597	7,451,146
受取手形	568,190	495,751
電子記録債権	2,601,803	3,906,769
売掛金	8,505,035	8,348,824
商品及び製品	2,649,950	2,939,027
仕掛品	3,989,823	3,654,685
原材料及び貯蔵品	4,537,490	5,855,443
その他	634,309	703,610
貸倒引当金	△4,429	△4,652
流動資産合計	30,038,772	33,350,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,326,755	13,530,778
減価償却累計額	△5,763,292	△6,139,660
建物及び構築物 (純額)	7,563,463	7,391,118
機械装置及び運搬具	9,973,371	11,224,427
減価償却累計額	△6,690,468	△7,468,489
機械装置及び運搬具 (純額)	3,282,903	3,755,938
土地	4,930,071	5,070,837
建設仮勘定	564,461	204,456
その他	3,147,433	3,301,773
減価償却累計額	△2,461,421	△2,658,278
その他 (純額)	686,011	643,495
有形固定資産合計	17,026,911	17,065,845
無形固定資産	496,013	637,627
投資その他の資産		
投資有価証券	2,513,570	3,382,969
退職給付に係る資産	326,456	518,428
その他	610,773	617,142
貸倒引当金	△868	△5,057
投資その他の資産合計	3,449,931	4,513,482
固定資産合計	20,972,856	22,216,955
資産合計	51,011,629	55,567,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	339,785	534,097
電子記録債務	1,718,540	1,745,452
買掛金	2,019,324	1,697,187
短期借入金	2,868,066	3,276,871
未払法人税等	1,192,817	883,713
賞与引当金	788,772	836,269
その他	1,386,911	1,634,181
流動負債合計	10,314,218	10,607,773
固定負債		
長期借入金	4,118,832	3,431,035
再評価に係る繰延税金負債	97,024	97,024
役員退職慰労引当金	117,616	104,455
退職給付に係る負債	199,096	225,701
その他	586,460	892,517
固定負債合計	5,119,029	4,750,734
負債合計	15,433,247	15,358,508
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,815,039	1,815,038
利益剰余金	26,075,674	28,839,443
自己株式	△509,615	△509,720
株主資本合計	28,588,892	31,352,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	743,973	1,361,945
繰延ヘッジ損益	△8,676	6,709
土地再評価差額金	△312,234	△312,234
為替換算調整勘定	871,347	1,178,581
退職給付に係る調整累計額	7,184	55,468
その他の包括利益累計額合計	1,301,594	2,290,469
非支配株主持分	5,687,894	6,566,026
純資産合計	35,578,381	40,209,053
負債純資産合計	51,011,629	55,567,561

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	38,679,841	37,148,173
売上原価	25,269,947	23,660,393
売上総利益	13,409,893	13,487,779
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,048,282	2,170,398
賞与引当金繰入額	354,362	369,576
退職給付費用	△11,666	15,919
役員退職慰労引当金繰入額	27,560	25,599
試験研究費	840,074	984,646
その他	4,117,048	4,207,506
販売費及び一般管理費合計	7,375,661	7,773,647
営業利益	6,034,231	5,714,132
営業外収益		
受取利息	1,750	1,629
受取配当金	45,858	63,470
為替差益	278,797	184,612
補助金収入	71,925	116,487
不動産賃貸料	106,823	94,258
その他	34,090	59,185
営業外収益合計	539,247	519,644
営業外費用		
支払利息	34,624	52,692
不動産賃貸原価	59,849	61,487
その他	10,303	10,665
営業外費用合計	104,777	124,844
経常利益	6,468,701	6,108,932
特別利益		
固定資産売却益	2,778	3,041
投資有価証券売却益	47,948	11,996
国庫補助金受贈益	-	153,230
特別利益合計	50,726	168,268
特別損失		
固定資産除却損	19,951	19,950
投資有価証券売却損	136	-
関係会社株式評価損	-	11,260
工場移転費用	7,960	-
特別損失合計	28,048	31,210
税金等調整前当期純利益	6,491,378	6,245,989
法人税、住民税及び事業税	1,882,481	1,826,077
法人税等調整額	96,451	54,182
法人税等合計	1,978,932	1,880,260
当期純利益	4,512,445	4,365,729
非支配株主に帰属する当期純利益	1,013,385	935,074
親会社株主に帰属する当期純利益	3,499,060	3,430,655

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,512,445	4,365,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,154	621,666
繰延ヘッジ損益	△8,676	15,385
為替換算調整勘定	282,861	419,092
退職給付に係る調整額	△234,109	48,283
その他の包括利益合計	184,229	1,104,428
包括利益	4,696,675	5,470,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,600,209	4,419,530
非支配株主に係る包括利益	1,096,466	1,050,628

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,207,795	1,815,761	23,089,602	△509,615	25,603,543
当期変動額					
剰余金の配当			△512,988		△512,988
親会社株主に帰属する当期純利益			3,499,060		3,499,060
自己株式の取得					-
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△722			△722
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△722	2,986,071	-	2,985,349
当期末残高	1,207,795	1,815,039	26,075,674	△509,615	28,588,892

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	601,005	-	△312,234	669,870	241,294	1,199,935	4,726,124	31,529,603
当期変動額								
剰余金の配当								△512,988
親会社株主に帰属する当期純利益								3,499,060
自己株式の取得								-
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減								△722
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142,968	△8,676	-	201,477	△234,109	101,659	961,769	1,063,428
当期変動額合計	142,968	△8,676	-	201,477	△234,109	101,659	961,769	4,048,778
当期末残高	743,973	△8,676	△312,234	871,347	7,184	1,301,594	5,687,894	35,578,381

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日 )

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,207,795	1,815,039	26,075,674	△509,615	28,588,892
当期変動額					
剰余金の配当			△666,885		△666,885
親会社株主に帰属する当期純利益			3,430,655		3,430,655
自己株式の取得				△105	△105
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△0	2,763,769	△105	2,763,663
当期末残高	1,207,795	1,815,038	28,839,443	△509,720	31,352,556

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	743,973	△8,676	△312,234	871,347	7,184	1,301,594	5,687,894	35,578,381
当期変動額								
剰余金の配当								△666,885
親会社株主に帰属する当期純利益								3,430,655
自己株式の取得								△105
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減								△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>617,972</u>	15,385	-	307,233	48,283	<u>988,875</u>	878,132	<u>1,867,007</u>
当期変動額合計	<u>617,972</u>	15,385	-	307,233	48,283	<u>988,875</u>	878,132	<u>4,630,671</u>
当期末残高	<u>1,361,945</u>	6,709	△312,234	1,178,581	55,468	<u>2,290,469</u>	6,566,026	<u>40,209,053</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,491,378	6,245,989
減価償却費	1,472,373	1,698,741
のれん償却額	116,190	30,241
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,936	47,497
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,554	4,099
退職給付に係る資産負債の増減額	△149,036	△95,774
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25,029	△3,283
受取利息及び受取配当金	△47,609	△65,100
支払利息	34,624	52,692
投資有価証券売却損益 (△は益)	△47,811	△11,996
関係会社株式評価損	-	11,260
固定資産売却損益 (△は益)	△2,778	△3,041
国庫補助金受贈益	-	△153,230
固定資産除却損	19,951	19,950
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,187,762	△995,565
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,115,301	△1,154,103
仕入債務の増減額 (△は減少)	311,734	△163,313
その他	△409,320	28,272
小計	3,550,044	5,493,335
利息及び配当金の受取額	47,609	65,100
利息の支払額	△35,355	△51,795
国庫補助金による収入	-	153,230
法人税等の支払額	△1,579,766	△2,133,186
法人税等の還付額	4,126	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,986,658	3,526,684
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△516,929	△516,535
定期預金の払戻による収入	515,723	441,329
有形固定資産の取得による支出	△3,100,495	△1,458,091
有形固定資産の売却による収入	4,170	11,354
無形固定資産の取得による支出	△58,373	△176,844
投資有価証券の取得による支出	△372,135	△2,443
投資有価証券の売却による収入	84,692	18,841
貸付けによる支出	△1,000	△4,520
貸付金の回収による収入	7,376	6,771
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△147,154	-
その他	△12,135	△5,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,596,261	△1,685,376



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△60,264	495,264
長期借入れによる収入	3,380,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△724,842	△1,074,256
自己株式の取得による支出	-	△105
子会社の自己株式の取得による支出	△2,905	-
リース債務の返済による支出	△55,707	△71,727
配当金の支払額	△512,727	△665,838
非支配株主への配当金の支払額	△132,470	△171,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,891,084	△1,188,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	154,643	166,332
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	436,125	819,342
現金及び現金同等物の期首残高	5,611,439	6,047,564
現金及び現金同等物の期末残高	6,047,564	6,866,907

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「分析機器事業」、「半導体事業」及び「自動認識事業」の3つを報告セグメントとしております。

「分析機器事業」は、ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ製品等の製造・販売を行っております。

「半導体事業」は、半導体用石英治具、光学研磨及び分光光度計用石英セル製品等の製造・販売を行っております。

「自動認識事業」は、非接触ICカード及びその周辺機器製品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,163,172	20,003,297	1,513,370	38,679,841	—	38,679,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	60,301	50,799	111,140	△111,140	—
計	17,163,211	20,063,599	1,564,169	38,790,981	△111,140	38,679,841
セグメント利益	1,888,586	4,068,268	67,776	6,024,631	9,600	6,034,231
セグメント資産	25,989,262	23,795,359	1,252,136	51,036,757	△25,128	51,011,629
セグメント負債	7,699,944	7,205,084	548,691	15,453,719	△20,471	15,433,247
その他の項目						
減価償却費	532,151	936,454	4,529	1,473,135	△761	1,472,373
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,098,180	2,210,915	3,413	3,312,509	△145	3,312,364

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,281,851	17,029,977	1,836,344	37,148,173	—	37,148,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	259	35,544	46,119	81,923	△81,923	—
計	18,282,110	17,065,522	1,882,463	37,230,096	△81,923	37,148,173
セグメント利益	1,962,743	3,615,698	134,522	5,712,964	1,167	5,714,132
セグメント資産	<u>28,147,847</u>	25,753,577	1,684,976	<u>55,586,401</u>	△18,840	<u>55,567,561</u>
セグメント負債	<u>7,896,213</u>	6,599,452	876,925	<u>15,372,592</u>	△14,083	<u>15,358,508</u>
その他の項目						
減価償却費	540,026	1,154,300	5,482	1,699,809	△1,068	1,698,741
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	524,576	1,185,386	14,166	1,724,129	△1,135	1,722,993

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,913円37銭	3,279円13銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	35,578,381	40,209,053
普通株式に係る純資産額(千円)	29,890,487	33,643,026
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	5,687,894	6,566,026
普通株式の発行済株式数(株)	11,190,000	11,190,000
普通株式の自己株式数(株)	930,224	930,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	10,259,776	10,259,740

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	341円05銭	334円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,499,060	3,430,655
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,499,060	3,430,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,259,776	10,259,770

(重要な後発事象)

(当社とテクノクオーツ株式会社の株式移転による経営統合及び持株会社体制への移行について)

当社及びテクノクオーツ株式会社（以下「テクノクオーツ」といいます。）は、2024年5月10日に開催した取締役会にて、共同株式移転（以下「本株式移転」といいます。）の方法により2024年10月1日（以下「効力発生日」といいます。）（予定）をもって、両社の完全親会社となるジーエルテクノホールディングス株式会社（以下「共同持株会社」といいます。）を設立し経営統合を行うこと（以下「本経営統合」といいます。）について決議し、両社間で経営統合契約書を締結するとともに、本株式移転に関する株式移転計画（以下、「本株式移転計画」といいます。）を共同で作成いたしました。

1. 本経営統合の目的

多様な販売先を有し、マクロトレンドに左右されにくく、グループの収益を安定的に支える強固な事業基盤を有する当社と、今後更に高い市場の成長が期待され、ニッチな領域で地位を確立しているテクノクオーツを中核とする企業グループとして、両社それぞれ及びグループ全体が更なる飛躍を遂げ、企業価値の向上を実現してまいります。具体的には、本経営統合により、以下の施策・効果を実現することができると考えております。

(1) グループ戦略機能の強化と経営資源配分の最適化による成長機会の捕捉

両社を取り巻く環境は刻一刻と変化している中、今後の持続的な企業価値向上を実現していくにあたっては、グループ全体における経営資源配分の最適化が重要と考えております。従前から両社が独立した立場でそれぞれ意思決定をしており、また、上記のとおり安定的な事業基盤を持つ当社と、シリコンサイクルによる景気循環の影響を受けるテクノクオーツを有するという構造から、グループ全体としての成長に向けた投資、最適な資源配分に関して改善の余地があったと認識しております。本経営統合により、両社の事業上の特徴を踏まえたグループ全体の成長を実現する経営資源配分が可能となり、成長分野に対して積極的な投資が可能になると考えております。

(2) 管理機能の集約等による経営効率の向上

本経営統合を通じて、両社が共同持株会社の傘下に並列で位置付けられることで、これまで実現し得なかった人事交流、多様な人材登用やキャリア形成の機会の提供、経営理念の更なる浸透が図られ、グループ全体として適材適所の人員配置が可能になるとともに、両社に共通する機能を共同持株会社に集約することで、業務の効率化と品質向上を実現できると考えております。

(3) 各利害関係者に対する提供価値の最大化と意思決定の迅速化

グループ戦略機能を持つ共同持株会社のもと、両社がシナジーを発揮し、グループ全体の成長のために邁進することで、株主、取引先、従業員をはじめとする利害関係者に対して提供価値の最大化を図ってまいります。

なお、構造的に利益相反の問題が生じ得る親子上場問題に関しては、コーポレート・ガバナンス上の課題としてこれまでも議論してまいりましたが、両社の経営資源の相互活用については、当社とテクノクオーツ少数株主との利益相反の懸念、テクノクオーツとしての独立性の確保の観点から、迅速かつ円滑にその推進を行うことに今後一定の制約や限界が発生するリスクが存在し得ると認識しております。本経営統合を通じて、共同持株会社にグループ全体の経営戦略の策定機能を持たせることで、経営戦略の策定と事業の執行を分離することとあわせて、当社及びテクノクオーツに事業に関する意思決定権限を委譲するとともにグループ内外の利害関係を一致させることで、迅速な意思決定とグループとしての経営資源の共有によるシナジー効果を追求できる体制を構築していくことが可能であると考えております。

2. 持株会社体制への移行の要旨

(1) 本株式移転のスケジュール

経営統合に関する基本合意書承認取締役会（両社）	2024年2月9日（金）
経営統合に関する基本合意書締結（両社）	2024年2月9日（金）
定時株主総会基準日（両社）	2024年3月31日（日）
経営統合契約書及び株式移転計画承認取締役会決議（両社）	2024年5月10日（金）
経営統合契約書締結及び株式移転計画作成（両社）	2024年5月10日（金）
株式移転計画承認時株主総会（テクノクオーツ）	2024年6月21日（金）（予定）
株式移転計画承認時株主総会（当社）	2024年6月25日（火）（予定）
東京証券取引所最終売買日（両社）	2024年9月26日（木）（予定）
東京証券取引所上場廃止日（両社）	2024年9月27日（金）（予定）
統合予定日（共同持株会社設立登記日）	2024年10月1日（火）（予定）
共同持株会社株式上場日	2024年10月1日（火）（予定）

（注）上記は現時点での予定であり、本経営統合及び本株式移転の手續の進行上の必要性その他事由により必要な場合には、両社による協議の上、日程を変更することがあります。

(2) 本株式移転の方式

当社及びテクノクオーツが、両社を株式移転完全子会社、新たに設立する共同持株会社を株式移転設立完全親会社とする共同株式移転となります。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容

	当社	テクノクオーツ
株式移転比率	1.00	2.10

（注1）本株式移転に係る株式の割当ての詳細

当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を、テクノクオーツの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式2.10株をそれぞれ割当て交付する予定です。なお、本株式移転により、両社の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社協議の上、変更することがあります。

（注2）共同持株会社が交付する新株式数（予定）

普通株式：18,379,715株

上記は、当社の発行済株式総数11,190,000株（2024年3月31日時点）、テクノクオーツの発行済株式総数3,900,000株（2024年3月31日時点）に基づいて算出しております。なお、当社及びテクノクオーツは、それぞれ、本株式移転の効力発生までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、当社及びテクノクオーツが2024年3月31日時点でそれぞれ保有する自己株式（当社：930,260株、テクノクオーツ：33,345株）については共同持株会社の株式の割当てがなされることは予定しておりません。ただし、本株式移転の効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、共同持株会社が発行する上記新株式数は変動することがあります。

(注3) 単元未満株式の取扱い等について

共同持株会社の単元株式数は、100株といたします。

なお、本株式移転により1単元(100株)未満の共同持株会社の株式の割当てを受ける両社の株主の皆様につきましては、かかる割当てを受けた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、共同持株会社の定款において、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる旨の規定を設ける予定であるため、会社法第194条第1項及び定款の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて1単元となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能です。

(4) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社及びテクノクオーツは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

(5) 上場廃止となる見込み及び共同持株会社の上場申請等に関する取扱い

当社及びテクノクオーツは、新たに設立する共同持株会社の株式について、東京証券取引所にテクニカル上場を行う予定であります。上場日は、2024年10月1日を予定しております。また、当社及びテクノクオーツは本株式移転により共同持株会社の完全子会社となりますので、共同持株会社の上場に先立ち、2024年9月27日にそれぞれ東京証券取引所を上場廃止となる予定であります。なお、上場廃止の期日につきましては、東京証券取引所の各規則により決定されます。

3. 実施される会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における「共通支配下の取引等」に該当する見込みですが、詳細な会計処理については現時点において未定であります。